



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関
コード番号 9090 URL <http://www.momotaro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 河田 和美 (TEL) 048(991)1000
四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,878	—	341	—	311	—	△69	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △53百万円(—%) 26年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△18.89	—
26年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成26年4月8日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成26年3月期第1四半期に係る記載及び同期間との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	31,632	11,079	35.0
26年3月期	31,555	9,421	29.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,079百万円 26年3月期 9,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	65.00	—	32.50	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。平成27年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,012	4.3	1,072	△21.8	1,050	△24.5	504	△16.4	136.05
通期	53,329	3.6	2,885	4.2	2,858	2.8	1,670	5.7	224.44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	3,730,660株	26年3月期	3,130,660株
27年3月期1Q	—	26年3月期	—
27年3月期1Q	3,691,100株	26年3月期1Q	—

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。
- ・「平成27年3月期の業績予想」の通期の1株当たり当期純利益の算出につきましては、当該株式分割が平成27年3月期の期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数7,441,594株によっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策に伴う円安・株高傾向が定着化しつつあるなかで、輸出関連産業の好調が継続し、雇用環境も改善に向かうなど景気は総体的に緩やかな回復基調にありました。しかしながら、4月に施行された消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、一部産業においては消費の落ち込みがみられました。また、物価は上昇傾向にあるものの、消費に直結する可処分所得の増加は限定的と懸念されるなど、依然として不透明な状況で推移しております。

物流業界においては、消費増税の影響に加え、燃料調達価格や電気料金の上昇、E T C割引制度の一部廃止や、車両や人材の不足を背景とした物流コストの増加など、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

当社グループでは、3 P L業界で小売業に特化した物流企業としてのポジションを確立すべく、食品スーパーマーケットにおける3 P L事業からネットスーパー事業までのワンストップサービスの提供をグループの最重要戦略と位置付け、積極的な新規営業開発に努めております。また、物流業界の高齢化対策及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保を目指し、新卒の積極的な採用に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、新規センターの立ち上げに伴う先行投資に加え、消費増税に伴う配送コストの増加が予想を上回る状況となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は128億78百万円、営業利益3億41百万円、経常利益3億11百万円となりました。

四半期純損益は、四半期特有の会計処理を適用し、税金費用を計算した結果、69百万円の四半期純損失となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における税金費用には、見積実効税率による金額の他、子会社からの配当による法人所得税が含まれております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 物流事業

物流事業におきましては、前連結会計年度に移働を開始した食品スーパーマーケットをはじめとする新規顧客の物流センター業務が堅調に推移したことや、宅配を中心とした顧客において、消費増税の駆け込み需要に伴う貨物量の増加が4月以降も一部継続し、売上に寄与しました。しかしながら、需要の集中による配送コストが予想を上回った結果、売上高は126億87百万円、セグメント利益(営業利益)は2億90百万円となりました。

② その他

文書保管事業におきましては、積極的な営業活動による新規顧客開発が奏功し、大型案件の受託が実現するなど順調に推移した結果、売上高は1億91百万円、セグメント利益(営業利益)は50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、316億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。流動資産は129億55百万円となり、17百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が2億76百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が3億24百万円減少したこと等であります。また、固定資産は186億76百万円となり、94百万円増加いたしました。この主な要因は、リース資産が1億89百万円増加したこと等であります。

負債につきましては、205億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億80百万円減少いたしました。流動負債は102億87百万円となり、4億86百万円減少いたしました。この主な要因は、当社株式上場に伴う新株式の発行による手取金について借入金の返済及び社債の償還に充当したこと等により、1年内返済予定の長期借入金が2億35百万円、1年内償還予定の社債が5億90百万円減少したこと等であります。また、固定負債についても同様に長期借入金が7億57百万円、社債が3億5百万円減少したこと等により、10億93百万円減少し、102億65百万円となりました。

純資産につきましては、110億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億57百万円増加いたしました。この主な要因は、新株の発行により資本金9億43百万円及び資本剰余金9億43百万円が増加したこと等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が212,240千円減少、利益剰余金が136,789千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,617,831	6,894,462
受取手形及び売掛金	5,656,719	5,332,350
貯蔵品	28,537	28,984
その他	673,706	703,102
貸倒引当金	△3,413	△3,135
流動資産合計	12,973,381	12,955,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,649,914	6,682,630
機械装置及び運搬具(純額)	131,615	123,644
土地	5,900,270	5,900,270
その他(純額)	2,254,872	2,415,338
有形固定資産合計	14,936,673	15,121,883
無形固定資産	811,028	779,793
投資その他の資産		
その他	2,865,006	2,804,054
貸倒引当金	△30,748	△29,217
投資その他の資産合計	2,834,258	2,774,836
固定資産合計	18,581,960	18,676,513
資産合計	31,555,342	31,632,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,981,193	3,868,301
1年内返済予定の長期借入金	2,965,794	2,729,941
未払法人税等	540,090	276,253
賞与引当金	433,101	208,144
訴訟損失引当金	11,043	11,043
その他	2,842,819	3,193,468
流動負債合計	10,774,042	10,287,153
固定負債		
社債	305,000	—
長期借入金	6,833,943	6,076,030
退職給付に係る負債	938,413	737,180
資産除去債務	197,276	198,373
その他	3,084,672	3,253,886
固定負債合計	11,359,305	10,265,469
負債合計	22,133,348	20,552,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,604	2,052,104
資本剰余金	623,026	1,566,526
利益剰余金	7,733,490	7,487,489
株主資本合計	9,465,120	11,106,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,794	133,333
退職給付に係る調整累計額	△165,922	△159,796
その他の包括利益累計額合計	△43,127	△26,463
純資産合計	9,421,993	11,079,655
負債純資産合計	31,555,342	31,632,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,878,486
売上原価	11,630,428
売上総利益	1,248,058
販売費及び一般管理費	906,415
営業利益	341,642
営業外収益	
受取利息	851
受取配当金	7,311
その他	21,986
営業外収益合計	30,149
営業外費用	
支払利息	36,397
株式交付費	13,805
その他	10,493
営業外費用合計	60,695
経常利益	311,096
税金等調整前四半期純利益	311,096
法人税等	380,821
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△69,724
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△69,724

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△69,724
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,538
退職給付に係る調整額	6,125
その他の包括利益合計	16,664
四半期包括利益	△53,060
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,060
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月7日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行600,000株（発行価格3,400円、引受価格3,145円、資本組入額1,572.50円）により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ943,500千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,052,104千円、資本剰余金が1,566,526千円となっております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,687,078	191,408	12,878,486	—	12,878,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,561	92,809	120,371	△120,371	—
計	12,714,639	284,218	12,998,858	△120,371	12,878,486
セグメント利益	290,962	50,479	341,441	200	341,642

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月18日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	3,730,660株
今回の株式分割により増加する株式数	3,730,660株
株式分割後の発行済株式数	7,461,320株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年9月12日
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年10月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△9円44銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成26年10月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前		調整後	
	株式数	行使価額	株式数	行使価額
第1回新株予約権	46,200株	2,163円	92,400株	1,082円
第2回新株予約権	16,000株	2,163円	32,000株	1,082円